

行政評価シート(事後評価)

コード (36) 5-3-1	事務事業名 消防団活動(消防団員の消火活動、研修・訓練等)	所管部課 危機管理室(旧環境防災部防災課)
-------------------	----------------------------------	--------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	消防団員の使命は、火災から市民の生命財産を保護することであり、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減することにある。そのため、各種研修の受講や総合防災訓練、水防訓練、規律訓練、放水訓練などを実施し、消防団員の資質の向上及び、消火技術の向上を図るとともに、地域の消防力の強化充実に目的とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等	
	消防組織法により、消防団の設置並びに組織等については市の条例規則で定めることとなっている。これにより、防災課は事務局として、消防団員(224名)が各種研修や防災訓練、放水実施訓練、規律訓練等に参加するための手配や旅費、負担金等の庶務的業務を行う。その他に、団員の健康維持管理のための健康診断及び消防団活動消耗品等の調達など、消防団活動に関する諸業務を行う。また消防団は合併時に15分団あったが、統廃合して現在は12分団の構成となっている。消防団は、1年365日、1日24時間水火災等が発生した場合、団長指示により直ちに出勤し消火活動等の職務に従事している。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)		90,712	75,202	73,408	89,430
財源	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
内訳					
その他()					
一般財源		90,712	75,202	73,408	89,430
所要人員(B)	人	1.30	1.30	1.30	1.30
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	10,826	10,641	10,609	10,609
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	101,538	85,843	84,017	100,039
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(団員数)	千円	300	390	375	

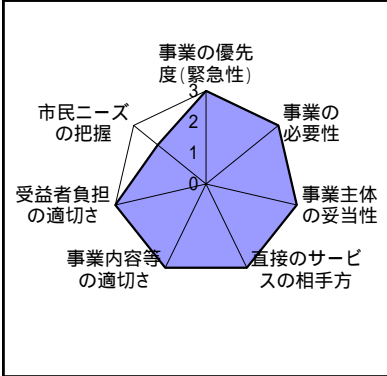
活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
火災出勤回数	実績値 回	43	46	48	
訓練出勤数	実績値 回	34	39	42	
(指標の説明・数値変化の理由 など)					
西東京市の火災件数は、毎年ほぼ一定しているところであるが、火災による被害規模が小さくなってきている。理由は、耐火性建築材の普及のほか、消防署員をはじめ消防団員の迅速な活動や消防技術等の向上も上げられる。					
なお、単位当たりコストの分母である消防団員数は、平成16年度399名・平成17年度220名・平成18年度224名である。					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一次 消火件数	目標値 件				
	実績値 件	30	35	39	
二次 火災死者数	目標値 人			0	
	実績値 人	0	0	1	
(指標の説明・数値変化の理由 など)					
全焼火災などでは、消防団の消火活動には目覚ましいものがあり、火災延焼拡大を阻止するなど貢献度が高い。その結果、火災による被害者数も極めて少ないと言える。消火件数に誤報は含まない。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	消防委員会からは、団員数が条例による定数(244人)を下回り、全国的な消防団員数の減少に懸念を示している。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 団員数や団員への報酬等26市平均であり、また、人口規模による比較でもほぼ平均値である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

コード (36) 5-3-1	事務事業名 消防団活動(消防団員の消火活動、研修・訓練等)	所管部課 危機管理室(旧環境防災部防災課)
-------------------	----------------------------------	--------------------------

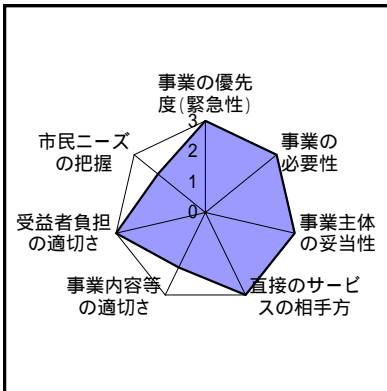
【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>消防団員は、昼夜を分かたずあらゆる災害に立ち向かい、地域の安全・安心の確保に大きく貢献している。また団員は、各地域に精通した地域住民から構成されており、災害時対応はもとより、地域コミュニティの維持及び振興にも重要な役割を果たしている。これらのことから、今後も消防団を充実し地域の防災力を確保する必要がある。</p> <p>しかし、少子高齢化社会の到来や就業構造等の変化に伴い、消防団員は減少傾向である。今後は更に市民の生命財産を護るべく団員の確保に真摯に取り組む必要がある。</p>
事業の必要性	3		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	3		
事業内容等の適切さ	3		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	2		



【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>消防団活動においては、火災現場における機敏な行動は、日常の訓練から身につくところであり、研修、訓練の効果は大であるが、団員の世代交代が最大の課題となるところであり、団員確保に向けた具体的検討が必要である。</p> <p>なお、報酬単価や福利厚生費用等については、各市の水準を踏まえ、引き続き改善・見直しに努める必要がある。</p>
事業の必要性	3		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	3		
事業内容等の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	2		



【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>消防団の研修・訓練は、その活動が充実・強化するために実施するものであり、事業の必要性は高い。</p> <p>なお、活動費については、二次評価記載のとおり、他団体の水準を踏まえて、実施方法や内容等について検証し、適宜改善・見直しに努められたい。</p>